

国の補正予算案の決定を受けて

本日、岸田総理におかれては、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に向け、追加歳出31.6兆円の補正予算案を決定された。

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の6.8兆円の増額をはじめ、以下のように、これまで全国知事会が提言してきた内容などが多数計上されており、全国知事会の提言を具現化したものと高く評価し格別のご高配に感謝申し上げます。

国においては、この補正予算といわゆる「16 か月予算」として一体的に編成するとされている令和4年度当初予算の編成に際しても、引き続き、全国知事会の提言を具現化することや、地方との密接な連携により、経済対策を効果的かつ早期に実施されるようお願いしたい。

全国知事会としても、国と一体となって、地方部と都府県が共に輝き、コロナ禍前よりも良い日本を創生できるよう、迅速に対応してまいりたい。

令和3年11月26日

全国知事会会長	鳥取県知事	平井 伸治
全国知事会コロナを乗り越える新たな 地方創生・日本創造本部本部長	石川県知事	谷本 正憲
全国知事会地方税財政常任委員会委員長	宮崎県知事	河野 俊嗣

※ 全国知事会の提言等が反映された主な補正予算の項目

1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の2兆円の増額、ワクチンの接種体制の整備・接種の実施、事業復活支援金、資金繰り支援、住民税非課税世帯に対する給付金等、雇用調整助成金の特例措置等、エネルギー価格高騰対策

2 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

新たなGo Toトラベル事業、ワクチン・治療薬の研究開発・生産体制等の整備

3 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

大学ファンド、再生可能エネルギーの導入拡大、マイナポイント第2弾（仮称）、デジタル田園都市国家構想関連地方創生交付金（仮称）、労働形勢の円滑化・人材育成の強力な推進、子育て世帯に対する給付、地方交付税の増額

4 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（公共事業関係費）の1.3兆円の増額、災害復旧